中　監　第　１３　号
令和７年７月１６日

中種子町長　田渕川　寿広　　殿

中種子町監査委員　利水　幸光
中種子町監査委員　梶原　哲朗

令和６年度中種子町水道事業会計歳入歳出決算審査
の意見書について（提出）

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、令和７年５月２０日付けで審査に付された令和６年度中種子町水道事業会計歳入歳出決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和６年度

中種子町水道事業会計
決算審査意見書

中種子町監査委員

目次

第１．審査の概要　・・・・・・・・・・・・　１頁

１．審査対象

２．審査の実施期間

３．決算書の調製並びに提出期限

４．審査の方法

第２．審査の結果　・・・・・・・・・・・・　２頁

第３．決算の状況　・・・・・・・・・・・・　２頁

１．水道事業の経理　・・・・・・・・・・・・　２頁

２．予算の執行状況

（１）収益的収入及び支出（税込）・・・・・・・・　２頁

（２）資本的収入及び支出（税込）・・・・・・・・　３頁

（３）収支状況（税抜）　・・・・・・・・・・・・　４頁

（４）その他の事項　・・・・・・・・・・・・　５頁

３．業務状況　・・・・・・・・・・・・　７頁

（１）給水状況　・・・・・・・・・・・・　７頁

（２）建設改良事業の状況・・・・・・・・・・・・　８頁

４．財政状況　・・・・・・・・・・・・　８頁

第４．審査意見　・・・・・・・・・・・・　11頁

第1 審査の概要

1 審査対象

(1)令和6年度水道事業会計決算書

(2)伝票及び損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書、固定資産明細書、企業債明細書、事業報告書、収益費用明細書、資本的収支明細書その他必要な関係書類等

2 審査の実施期間

令和7年5月30日

3 決算書の調整並びに提出期限(公企法第30条第1項)

管理者から町長に対する決算書の提出及び町長から監査委員に対する決算書送付については、法定の期限内に提出されている。

4 審査の方法

決算審査は、令和7年5月20日付けをもって町長から提出された決算書及び財務諸表をもとに、地方公営企業法第3条の基本原則に従い適正に執行されているかを重点に経営成績並びに財務状態の審査を行った。

審査の方法は、会計伝票及び関係証拠書類との照合を行い、定期監査及び例月出納検査の結果も考慮のうえ、諸資料については必要に応じて関係職員の説明を求めた。貯蔵品(たな卸資産)の検査については、本年4月1日に現物を確認した。

なお、この決算審査にあたっては、監査基準によるほか、次の諸点に重点をおいて審査を実施した。

(1)決算計数は正確であるか。

(2)財務処理は適正になされているか。

(3)法令、条例に違反するような経理はないか。

(4)予算執行は、目的に沿って効率的かつ的確に執行されているか。

(5)事業が効率的に運営され、企業の経済性の発揮と公共性の確保がなされているか。

第2 審査の結果

令和6年度水道事業会計決算額は、関係諸帳票、証拠書類と照合した結果合致しており、決算計数は正確であることを確認した。

また、予算の執行、収入支出の事務整理及び財産の管理、固定資産明細書、企業債明細書等の記載事項も適正であると認めた。

第3 決算の状況

1 水道事業の経理

経理はその企業活動を正確に把握するため、営業に係る活動を損益取引（収益的収支）と、営業活動以外における資本の増減を資本取引（資本的収支）として明確に区分する複式簿記を採用している。

2 予算の執行状況

(1)収益的収入及び支出（税込）

収益的収入及び支出は、企業の経営活動に伴い発生する収益と、これに対する費用である。

令和6年度の収益的収入及び支出の執行状況は次表のとおりであるが、収入にあたる水道事業収益の決算額は3億2,645万4千円で、前年度より694万円の減となっている。その内訳は、営業収益で2億1,734万4千円、営業外収益で1億910万円となり、昨年度の決算額と比べ、営業収益で71万円の減、営業外収益で607万2千円の減、特別利益で16万1千円の減となっている。

支出にあたる水道事業費用では、決算額が3億3,837万3千円で、前年度より2,182万4千円の増額となっている。その内訳は、営業費用で決算額3億717万3千円、営業外費用で3,116万8千円、特別損失で3万2千円となっている。

【第１表】　　（単位：千円・％）

区　　分	６年度 予算額 (A)	６年度 決算額 (B)	予算額 との増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	決　算 構成比	５年度 決算額 (C)	決算額 の増減 (B)-(C)
水道事業収益	319,701	326,454	6,753	102.1%	100.0%	333,397	△ 6,943
営業収益	212,445	217,344	4,899	102.3%	66.6%	218,054	△ 710
営業外収益	107,255	109,110	1,855	101.7%	33.4%	115,182	△ 6,072
特別利益	1	0	△ 1	0.0%	0.0%	161	△ 161
水道事業費用	366,767	338,373	△ 28,394	92.3%	100.0%	316,549	21,824
営業費用	333,972	307,173	△ 26,799	92.0%	90.8%	290,700	16,473
営業外費用	31,795	31,168	△ 627	98.0%	9.2%	25,849	5,319
特別損失	500	32	△ 468	6.4%	0.0%	0	32
予備費	500	0	△ 500	0.0%	0.0%	0	0

（2）資本的収入及び支出（税込）

資本的収入及び支出は、将来にわたり経営の安定を図るための設備投資に係る収入と、これに対する費用である。

令和6年度の資本的収入及び支出の執行状況は次表のとおりである。資本的収入は決算額で905万7千円となっており、昨年度と比べ4,371万2千円の減となった。内訳は、工事負担金905万7千円となっている。

資本的支出は、決算額で1億5,308万9千円で、前年度に比べ3,776万円の減となっている。この結果、資本的収入が資本的支出に対して不足する額1億4,403万1千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額616万3千円、過年度損益勘定留保資金3,617万7千円、当年度損益勘定留保資金1億139万1千円、建設改良積立金30万円で補填されている。

【第２表】　（単位：千円・％）

区　　分	６年度 予算額 (A)	６年度 決算額 (B)	予算額 との増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	決　算 構成比	５年度 決算額 (C)	決算額 の増減 (B)-(C)
資本的収入	9,000	9,057	57	100.6%	100.0%	52,769	△ 43,712
企業債	0	0	0	0.0%	0.0%	52,000	△ 52,000
工事負担金	9,000	9,057	57	100.6%	100.0%	769	8,288
	0	0	0	0.0%	0.0%	0	0
資本的支出	173,297	153,089	△ 20,208	88.3%	100.0%	190,849	△ 37,760
建設改良費	91,069	70,862	△ 20,207	77.8%	46.3%	109,335	△ 38,473
企業債償還金	41,354	41,354	0	100.0%	27.0%	40,774	580
地方債償還金	40,874	40,873	△ 1	100.0%	26.7%	40,740	133

（3）収支状況（税抜）

令和6年度における経営状況（税抜）は、総収益が3億667万4千円に対して、総費用が3億2,100万3千円で、当年度の損益は1,432万9千円の純損失となっている。

【第３表】　（単位：千円・％）

区　　分	令和６年度 (a)	令和５年度 (b)	前年度 との増減 (a)-(b)	伸率 (a)/(b)	備考
営業収益 (A)	197,602	198,249	△ 647	99.7	
営業費用 (B)	297,889	283,138	14,751	105.2	
営業損失 (C=A-B)	△ 100,287	△ 84,889	△ 15,398	118.1	
営業外収益 (D)	109,072	115,183	△ 6,111	94.7	
営業外費用 (E)	23,082	21,782	1,300	106.0	
経常利益 (F=C+D-E)	△ 14,297	8,512	△ 22,809	△ 168.0	
特別損益 (G)	△ 32	161	△ 193	△ 19.9	
総収益 (H=A+D)	306,674	313,593	△ 6,919	97.8	
総費用 (I=B+E-G)	321,003	304,920	16,083	105.3	
純利益 (J=H-I)	△ 14,329	8,673	△ 23,002	△ 165.2	
前年度繰越欠損金 (K)	2,040	10,713	△ 8,673		
当年度未処理欠損金 (J-K)	△ 16,369	△ 2,040	△ 14,329	802.4	

(4)その他の事項

ア　企業債の状況

令和6年度中の償還額は8,222万6,647円であり、その内訳は、企業債償還金25件で4,135万3,563円、地方債償還金6件で4,087万3,084円となっている。

この結果、令和6年度末の未償還残高は、平成12年度以降の借入分31件で、企業債残高18億3,482万5,140円となっている。

【第4表】　（単位：円）

年度	未償還残高
23	226,591,199
24	206,854,224
25	190,709,571
26	174,245,224
27	257,454,796
28	140,331,785
29	219,869,547
30	1,146,819,061
1	1,160,180,524
2	1,450,981,381
3	1,613,765,406
4	1,946,565,072
5	1,917,051,787
6	1,834,825,140

イ　キャッシュ・フロー計算書

当期純利益を起点として、これに調整項目を加減算する事によって、純粋な現金の増減を表示するものである。業務活動によるキャッシュ・フローは1億594万761円の増、投資活動によるキャッシュ・フローは5,257万3,856円の減、財務活動によるキャッシュ・フローは8,529万4,773円の減で、令和6年度の資金の増減は、3,192万7,868円の減となった。

令和6年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

【第6表】　令和６年度中種子町水道事業　キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）　（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益又は当年度純損失（△）	△ 14,329,534
	減価償却	145,995,673
	資産減耗費	7,676,196
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 268,000
	貸倒引当金の増減額（△は減額）	96,084
	長期前受金戻入及び受取配当金	△ 35,911,451
	受取利息及び受取配当金	△ 29,333
	支払利息	19,109,143
	未収金の増減額（△は増減）	△ 1,254,055
	未払金の増減額（△は減少）	6,217,298
	棚卸資産の増減額	△ 2,281,450
	前払金の増減額	0
	その他の支出	0
	小計	125,020,571
	利息及び配当金の受取額	29,333
	利息の支払額	△ 19,109,143
	業務活動によるキャッシュ・フロー	105,940,761
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 61,630,856
	工事負担金による収入	9,057,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,573,856
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 82,226,647
	リース料の支払による支出	△ 3,068,126
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,294,773
	資金増加額（又は減少額）	△ 31,927,868
	資金期首残高	203,753,191
	資金期末残高	171,825,323

ウ　水道料金の収納状況

令和6年度水道料金の収入額は、2億918万2,926円で、前年度に比べ130万9,548円（0．6％）の減収となっている。

また、収納率は現年度で96．65％と0．23ポイント減少、過年度で49．59％と3．9ポイント増加している。

【第7表】　水道料金の収納状況

（単位：円,％）

区　分	年　度	調定額	収納済額	未納額	収納率
現年度	令和5年度	217,265,424	210,492,474	6,772,950	96.88
	令和6年度	216,431,307	209,182,926	7,248,381	96.65
	比　較	△ 834,117	△ 1,309,548	475,431	△ 0.23

区　分	年　度	調定額	収納済額	不納欠損額	未納額	収納率
過年度	令和5年度	9,442,933	4,314,096	0	5,128,837	45.69
	令和6年度	11,896,859	5,899,557	0	5,997,302	49.59
	比　較	2,453,926	1,585,461	0	868,465	3.90

3　業務状況

(1)給水状況

給水人口については、前年度7，108人から本年度6，964人と144人の減少、給水件数は4，668件で対前年度4件の増加となっている。

水量では、年間総配水量が1，326，892㎥に対し、年間総給水量は902，628㎥、前年度で比較すると年間総配水量は13，900㎥（前年度対比1．1％）の増加、年間総給水量は6,703㎥（前年度対比0．7％）の減少となっている。

有収率については68．03％となり、前年度69.26％から1.23ポイントの減少となった。

【第８表】

給水状況

区　　分	令和６年度 (a)	令和５年度 (b)	増 減 (a)-(b)	伸 率 (a)/(b)	備 考
年度末給水人口（人）	6,964	7,108	△ 144	98.0%	
年度末給水戸数（戸）	4,668	4,664	4	100.1%	
年間総配水量（㎥）	1,326,892	1,312,992	13,900	101.1%	
一日平均配水量（㎥）	3,635	3,587	48	101.3%	
年間総有収水量（㎥）	902,628	909,331	△ 6,703	99.3%	
一日平均有収水量（㎥）	2,473	2,491	△ 18	99.3%	
有収率（%）	68.03	69.26	△ 1.23	－	
給水原価（円／㎥）	315.67	293.54	22	107.5%	
供給単価（円／㎥）	217.89	217.2	0.69	100.3%	
料金回収率（%）	69.0%	74.0%	△5P	－	

（2）建設改良事業の状況

取水設備改良費では、老朽化する平鍋水源地取水ポンプ取替工事1件440万円、導水設備改良費では、災害復旧工事に伴う導水管布設替工事1件1,386万7千円、浄水設備改良費では、古房浄水場場内舗装工事外1件2,137万7千円、配水設備改良費では、配水管布設替工事3件で2,100万3千円、以上建設改良費で実施した。

これらの、工事の中で平鍋第2水源地取水ポンプ取替更新工事、国道58号平鍋地区導水管布設替工事の現場調査を行い、工事が完了していることを確認した。

4. 財政状況

令和6年度の資産合計は34億9,054万3千円で、前年度に比べ1億2,053万円（3．3%）減少している。固定資産では、9，204万1千円減少、流動資産では、2，848万9千円減少している。負債合計は、25億2,253万1千円で前年度に比べて、1億620万1千円減少している。剰余金については、本年度1,432万9千円の純損失が生じ、9億6，801万2千円となった。

前年度と比較した財政状況は、次表のとおりである。

【第9表】

財政状況

（単位：千円・％）

区分		令和６年度 (a)	令和５年度 (b)	増減 (a)-(b)	伸率 (a)/(b)	備考
資産	固定資産	3,302,634	3,394,675	△ 92,041	97.3%	
	流動資産	187,909	216,398	△ 28,489	86.8%	
	資産合計	3,490,543	3,611,073	△ 120,530	96.7%	
負債	固定負債	1,784,073	1,848,182	△ 64,109	96.5%	
	流動負債	84,879	100,117	△ 15,238	84.8%	
	繰延収益	653,579	680,433	△ 26,854	96.1%	
	負債合計	2,522,531	2,628,732	△ 106,201	96.0%	
資本金	資本金合計	900,239	899,938	301	100.0%	
剰余金	資本剰余金	16,418	16,418	0	100.0%	
	利益剰余金	51,355	65,985	△ 14,630	77.8%	
	剰余金合計	67,773	82,403	△ 14,630	82.2%	
資本合計		968,012	982,341	△ 14,329	98.5%	
負債・資本合計		3,490,544	3,611,073	△ 120,529	96.7%	

本事業の安全性（健全性）を見る上で重要な視点の一つとして第10表に示す「健全性比率表」がある。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を表しており、200％以上が健全であるといわれている。流動負債に対する流動資産の割合であり、本年度は前年度を5．3ポイントと上回っている。これは流動負債（企業債）の減少によるものである。

酸性試験比率は、流動負債に対する当座資産（流動負債のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等）の割合を示すものである。100％以上が望ましいとされており、本年度は前年度を2．2ポイント上回っている。これは流動負債（企業債）の減少によるものである。

【第10表】

健全性比率表

（単位：％）

	令和６年度	令和５年度	比　較
流動比率	221.4	216.1	5.3
酸性試験比率	216.5	214.3	2.2

① 流動比率 $= \dfrac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$　　200％以上が健全

② 酸性試験比率 $= \dfrac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$　　100％以上が健全

また、資本構成の安定度、及び設備投資の妥当性を見るため、第11表の「安定度比率表」がある。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性があるといわれ、長期健全性を示すものであり、昨年度に対し0．5ポイント増加している。固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大きいほど資本が固定化傾向にあるといわれており、前年度に対し0．6ポイント増加している。固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、回転率が高いほど設備が効率的に使用されていることを示すが、本年度については、前年度に比べ0．2ポイント増加している。固定比率、固定資産対長期資本比率については、固定資産の調達がどの程度自己資本等で行われているかを示すもので、100％以下が望ましいとされている。固定比率は100％を大きく超えており、昨年度に比べて0．5ポイント減少している。また、固定資産対長期資本比率については、100％を下回っているものの、昨年度に比べて0．3ポイント増加している。

【第11表】　安定度比率表　（単位：％）

	令和６年度	令和５年度	比　較
自己資本構成比率	46.5	46	0.5
固定資産構成比率	94.6	94	0.6
固定資産回転率	12	11.8	0.2
固定比率	203.7	204.2	△ 0.5
固定資産対長期資本比率	97	96.7	0.3

①自己資本構成比率＝$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{負債・資本合計}}$×１００　大きい程経営の安定性がある

②固定資産構成比率＝$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延資産}}$×１００　大であれば資本が固定化傾向

③固定資産回転率＝$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{（期首固定資産＋期末固定資産）×1/2}}$×１００　高い程設備の効率的使用を示す

④固定比率＝$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}$×１００　100％以下が望ましい

⑤固定資産対長期資本比率＝$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益＋固定負債}}$×１００　100％以下が望ましい

第4 審査意見

審査に付された水道事業決算報告書、損益計算書、関係諸帳票等は、地方公営企業法関係法令及び水道事業会計規程に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、決算の計数については正確なものと認めた。資本的収支による不足額に対する補填財源についても妥当である。

中種子町水道事業経営戦略において、計画目標としている有収率の向上については、財政の健全化を図る上での最重点課題である。有収率を前年度と比較すると1.23ポイント減少しており、引き続き漏水調査による漏水箇所の早期発見と、その改善及び老朽管の布設替事業等を年次的に進めながら、原水の確保、配水施設の改良等による水の安定供給に努められたい。

また、水道料金の未収給水収益にかかる未収金については、724万8,381円で前年度比47万5,431円の増加となっており収納率は0．23ポイント減少している。滞納繰越分は86万8,465円増加となっている。

水道料金の未収額収納対策については、職員が一丸となり、催告状の発送、給水停止、分納誓約の適切な履行管理の実行など、未納分の徴収に対して厳格な姿勢で努力を行っていることが認められた。今後も、水道使用者の負担公平の原則を保つため、今後も一層の徴収努力を望むものである。特に新規滞納者を増やさないように努力していただきたい。

今後も給水人口は減少していくと推測され、経営環境は厳しさを増していくことが予想される。住民からの理解を得られるためにも、経費の節減と効率化を図ることはもちろんのこと、漏水箇所の調査と修繕、計画的な老朽施設及び老朽管の更新工事を進め、中長期的な財政収支の見通しが必要である

公営企業経営の基本原則である公共性・経済性を十分認識し、良質な水の供給と長期的視点に立った上での公共の福祉増進に寄与されるよう切に望むものである。